

平成 18 年度経済産業省委託調査報告書

製品の環境配慮情報提供の在り方に関する

調査研究事業 報告書

平成 1 9 年 3 月

社団法人 日本電機工業会
株式会社 三菱総合研究所

はじめに

アル・ゴア氏の「不都合な真実」が話題になっている。第79回アカデミー賞の長編ドキュメンタリー賞も受賞したようだ。米国出張中にたまたま本も買い眺めてみたし、帰国してから映画も見た。衝撃的なデータと迫力ある映像、地球温暖化による危機を繰り返し繰り返し訴える元米国大統領候補の姿にはある種の感動さえ覚えたし、お金に余裕のある人は省エネ家電を率先して買おうとのメッセージは鮮烈であった。

消費者がより環境への負荷の少ない製品を選択できるように、事業者にはもっと積極的に、企業情報や商品情報の提供に取り組むことが求められている。また消費者も環境に配慮した企業を支持し応援することが必要である。企業が環境対策に取り組み、環境に配慮した製品を作っても、そのことが消費者に十分伝わらなかったり、あるいは消費者がその企業の製品を買わなければ、その企業の環境配慮は進まないだろうし場合によっては市場で生き残ることが出来ないかもしれない。多少価格が高くても環境に配慮した製品を選ぶ、環境問題に取り組む企業を行政や市民が応援することで環境負荷低減社会なるものの構築できないものだろうか。

本「製品の環境配慮情報提供のあり方に関する調査研究事業」では経済産業省の委託を受け、省エネ・3R・化学物質を要素とする環境配慮性をわかりやすく消費者に伝え、商品選択に有効に作用しうる新たな製品環境情報提供のあり方等について調査検討し、環境配慮型社会の形成に資することを目的とした。目的や体制を含む本事業の概要については第1章にまとめた。第2章では、インターネットアンケート等を通じて既存の製品環境情報スキームの分析・評価を行ない、家電製品に適用する場合の課題を整理した。第3章では国際的な環境ラベル制度の動向について、それぞれの特性や運用状況等を調査・整理した。また、認知度・普及度の高い環境ラベル制度に関しては成功に導いた施策などについての調査も行なった。第4章では環境配慮設計の規格化に関する国内外の検討動向や適合性評価評価手法に関する分析を行った。ここでは情報の出し手としてどんなツールがあるかを整理し、受け手の提供すべき情報を焙り出すことが出来ればと考えた。彼我の認識ギャップを浮き上がらせることが重要である。第5章は消費者等の製品環境情報ニーズの把握・分析であり、インターネットアンケートを活用した消費者調査と有識者との意見交換による消費者ニーズの明確化の部分からなる。いくつかの情報提供のスキームがある中で、消費者が最も必要とする環境情報とは何か、どのような媒体を通じて情報提供するのが有効かを探った。第6章は製品情報開示のあるべき姿の検討と題し、本調査研究事業で抽出されたいくつかのアイデアについて検討を加えるとともに今後の方向性について取りまとめた。製品性能の読み方ガイドや各社カタログで情報提供すべき項目整理、レーダーチャートによる情報提供とその基準作りなど具体化に向けてはいくつかの課題が想定されるが、企業の活動や製品が環境に与える影響について、消費者に信頼できる情報を伝える仕組みを作るべく今後とも努力していく必要があると考えている。

製品の環境配慮情報提供の在り方に関する調査研究事業
運営委員会委員長 実平 喜好

**製品の環境配慮情報提供の在り方に関する調査研究事業
運営委員会・環境技術専門委員会・オブザーバー名簿**

〔委員長〕

- 実平 喜好 (株) 東芝 環境推進部 兼 CSR本部

〔委員〕

- | | | | | |
|---------|---|-----------------------------------|----------------|---------|
| 三宅 浩司 | 三洋電機 (株) | 環境推進本部 | 環境推進センター | 環境製品推進部 |
| 服部 平三郎 | シャープ (株) | 環境安全本部 | 環境渉外推進部 | |
| 松實 孝友 | シャープ (株) | 東京支社 | 渉外部 | |
| 丸島 悟 | ソニー (株) | 環境推進部 | 製品環境課 | |
| ○ 並河 治 | (株) 日立製作所 | 環境本部 | 環境推進センタ | |
| 吉田 隆彦 | 日立アプライアンス (株) | 環境推進部 | | |
| ○ 井出 稔 | 富士電機ホールディングス (株) | 生産企画部 | 兼 | 環境管理部 |
| ○ 吉田 啓一 | 松下電器産業 (株) | 環境本部 | 環境企画グループ | |
| 川上 哲司 | 松下電器産業 (株) | 環境本部 | 環境企画グループ | |
| 脇 清隆 | 松下電工 (株) | 環境推進部 | プロダクツ・サービスグループ | |
| 飯村 和之 | 三菱電機 (株) | リビング・デジタルメディア事業本部 | 渉外部 | |
| 田中 基寛 | 三菱電機 (株) | 環境推進本部 | 企画グループ | |
| 中野 和義 | (株) 明電舎 | 経営企画グループ | 環境管理室 | |
| ○ 徳井 明 | 三洋電機 (株) | Corporate DNA Evolution Plan 推進本部 | | |
| | | 品質 CS 統括ユニット | グローバル品質ユニット | |
| | <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> (社) 日本電機工業会 家電政策運営委員会委員長
 家電機器業務委員会委員長 </div> | | | |
| 芹沢 幸男 | 日立アプライアンス (株) | 品質保証センタ | | |
| | ((社) 日本電機工業会 家電機器技術委員会委員長) | | | |
| 西城 賢 | 松下電器産業 (株) | 松下ホームアプライアンス社 | | |
| | | 品質革新本部 | 品質センター | |
| | ((社) 日本電機工業会 家電機器技術委員会副委員長) | | | |
| 深尾 秀利 | 松下電器産業 (株) | 東京支社 | 渉外グループ | |
| | ((社) 日本電機工業会 家電機器業務委員会 副委員長) | | | |

(所属先名による五十音順)

注) ○印は当事業運営委員会および環境技術専門委員会の各委員、
無印は環境技術専門委員会委員
をあらわす

〔オブザーバー〕

湯本 啓市	経済産業省	産業技術環境局	リサイクル推進課
渡部 将亮	経済産業省	産業技術環境局	リサイクル推進課
秋山 裕之	経済産業省	産業技術環境局	リサイクル推進課

〔事務局〕

堅田 晃英	(社) 日本電機工業会	環境部
斎藤 潔	(社) 日本電機工業会	環境部
守田 裕彦	(社) 日本電機工業会	環境部
中條 寛	(株) 三菱総合研究所	地球環境研究本部
鵜飼 隆広	(株) 三菱総合研究所	資源循環研究グループ
森部 昌一	(株) 三菱総合研究所	資源循環研究グループ
奥村 重史	(株) 三菱総合研究所	資源循環研究グループ

〔事業推進協力者〕

蛇拔 信雄	(株) プロティビティジャパン	環境リスクマネジメント
瓜生 務	(株) プロティビティジャパン	環境リスクマネジメント

目 次

1. 事業概要	1
1. 1 事業の目的	1
1. 2 事業内容	1
1. 3 実施体制・スケジュールおよび方法	3
1. 4 成果の要約	5
2. 既存の製品環境情報提供スキームの分析・評価	7
2. 1 調査方法	7
2. 2 アンケート調査結果	9
2. 3 既存の製品環境情報提供スキームの分析・評価	35
3. 国際的な環境ラベル制度の動向分析	49
3. 1 背景	49
3. 2 国際的な環境ラベル制度の概要	54
3. 3 特に認知度・普及度の高い環境ラベル制度の成功理由	73
3. 4 消費者が客観的に比較可能な環境ラベル制度	85
4 環境配慮設計規格、ガイドライン等の動向及び適合性評価手法に関する 分析・検討	89
4. 1 国内外における規格化等の動向の整理	89
4. 2 環境配慮設計に必要なサプライチェーンデータ管理の方向性検討	122
4. 3 適合性評価（自己適合宣言）のあり方に関する検討	140
5. 消費者等の製品環境情報ニーズの把握・分析	145
5. 1 家電製品の環境情報提供のあるべき姿に関する仮説の設定	145
5. 2 消費者等の製品環境情報ニーズの把握	147
6. 製品環境情報提供のあるべき姿の検討	193
6. 1 製品環境情報提供のあるべき姿の検討	193
6. 2 あるべき姿の実現に向けた具体的検討	198
参 考 資 料	205